

会社概要 <2005年9月30日現在>

商 号	ビーエスエル (BSL) 株式会社
所 在 地	東京都港区赤坂8丁目10番24号
創 業	1868年
設 立	1918年
資 本 金	68億2,256万円
市 場	東証第二部、大証第二部、名証第二部 上場1949年
主幹事証券	大和証券SMBC
監 査 法 人	監査法人 日本橋事務所
取 引 銀 行	三井住友銀行、東京三菱銀行 みずほコーポレート銀行

役員・顧問 <2005年9月30日現在>

代 表 取 締 役 C E O	竹 井 博 康
取締役兼副社長執行役員	河 田 潤
取締役兼専務執行役員	張 禧 哲
取締役兼専務執行役員	村 尾 正 和
取 締 役	田 中 克 司
取 締 役	三 浦 慶 政
常 勤 監 査 役	高 橋 英 也
監 査 役	永 野 義 一
監 査 役	坂 井 眞
監 査 役	尾 関 友 保
監 査 役	廣 瀬 元 亮
常 務 執 行 役 員	品 田 耕 一
常 務 執 行 役 員	服 部 七 郎
常 務 執 行 役 員	酒 井 久 雄
執 行 役 員	埋 田 敏 行

BSL

BSL CORPORATION

ビーエスエル株式会社

〒107-0052 東京都港区赤坂8丁目10番24号 住友不動産赤坂ビル

本 社

TEL.03-5412-7474 FAX.03-5412-8282

投資事業本部

TEL.03-5412-7700 FAX.03-5412-8811

URL <http://www.bsl-co.com>

株主メモ

決 算 期	毎年3月31日	名 義 書 換 代 理 人	東京都港区芝三丁目33番1号
定 時 株 主 総 会	毎年6月中		中央三井信託銀行
基 準 日	1. 定時株主総会関係 3月31日 2. 配当金受領関係 利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 3. その他はあらかじめ公告する一定の日	同 事 務 取 扱 所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 中央三井信託銀行 証券代行部 電話 (03) 3323-7111 (代表)
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞	同 取 次 所	中央三井信託銀行 全国各支店 日本証券代行 本店、全国各支店
		1 単 元 の 株 式 の 数	1,000株

手続用紙ご請求コーナーのホームページアドレス http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス <http://www.bsl-co.com/j/kessan/index.html>

■ アンケートのお願い

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施しております。
お手数ではございますが、以下の方法によるアンケートへのご協力をお願いいたします。

下記、URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。
携帯電話からもアクセスできます。QRコード読み取り機能のついた携帯
電話をお使いの方は、右記のQRコードからもアクセスしていただけます。



<https://www.e-kabunushi.com> アクセスコード：3 1 1 3

アンケートの実施期間は、本事業報告書がお手元に到着してから、約2ヶ月間 (2月10日まで) となります。

※本株主アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。

■本アンケートに関するお問い合わせ先：「e-株主リサーチ」事務局 TEL：03-5777-3900 E-mail：e-kabunushi@e2media.co.jp
■株式会社エーツーメディアについての詳細は、<http://www.a2media.co.jp>
〈ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝を差しさせていただきます〉

< ご 案 内 >

1単元（千株）に満たない株式をお持ちの株主様へ

1単元（千株）に満たない株式をお持ちの株主様は、1単元となるよう
当社から買い増すことができます。また、ご所有の単元未満株式を
当社に買い取り請求いただくこともできます。詳しくは中央三井信託
銀行証券代行部までお問い合わせください。また、株券保管振替制度
ご利用の場合のお取扱いはお取引証券会社にお問い合わせください。

新たなステージ——ビジネスサイクルの本格展開

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素より温かいご支援と格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第145期中間事業報告書をお届けするにあたり、ここに謹んでご挨拶申し上げます。

当中間期におきましては、日経平均株価が概ね堅調な右肩上がりの相場を形成し、新規株式公開市場につきましても、活況に沸いた昨年より若干の沈静化傾向にはあるものの、引き続き高い水準を維持しております。

また、産業界全般における構造変革の流れの中で、企業の更なる成長への布石としてM&Aが選択肢の一つとして日常的に検討されるようになってまいりました。

このような環境の中で、当社は中核事業である投資事業の拡大を最重点課題としており、新規投資案件の発掘・選定、投資先の企業価値向上のための施策、および効率的な投資回収に引き続き取り組んでおります。

現在、当社の投資ポートフォリオには、連結対象として開示しております子会社14社および持分法適用関連会社2社の他にも、純投資先を有しております。前期末時点での既存純投資先15社に対し、9月30日現在、27社を保有しております。

当中間期にはヘアカット専門店チェーンの最大手「QBハウス」の運営会社であるキュービーネット株式会社の33.4％の株式を取得したほか、将来に株式公開を計画する優良企業数社に対し、新たにプレIPO投資を行ないました。

当社は投資事業参入後の数年間で、EPI投資による成果として、既に複数件にわたり、EXIT（投資回収）の実績を重ねてまいりましたが、当中間期に新たなEXITとして、メディカル系ベンチャー企業、バイオセンサーズ・インターナショナル・グループ社が、本年5月にシンガポール証券取引所メインボードに上場いたしました。

同社は、研究・開発の成果を背景に短期間のうちに企業価値を成長させております。

同社株式の一部売却を含めた投資有価証券関連の売上とキャピタル・ゲインが当中間期の個別業績に寄与し、増収・増益を達成いたしました。これは、当社の投資事業において、ポートフォリオが一定規模に達し、投資実行から回収に至るサイクルが本格的に

展開し始めたことを象徴するものであると認識しております。

連結業績につきましても、投資事業による当社個別業績の好調な推移に加え、前期より子会社となりました株式会社ダイフレックスホールディングス、日本コーバン株式会社などが今期よりフルに業績に寄与し始めたことなどを背景に、個別、連結とも当社が投資事業に参入して以来の高収益水準にて業績が進捗しております。

投資事業としてのビジネスサイクルが展開し始めたこの新たなステージにおいて、当社はより強固かつ安定的な収益基盤の確立に向け、引き続き努力を重ねてまいります。

今後とも倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2005年12月

代表取締役CEO

竹井博康

■当社の業績判断

株主および投資家の皆様が当社の業績を判断されるに際しては、留意すべき観点として、下記の2点につき、当社の考え方を述べていただきます。

個別業績

当社の個別業績は、単年度における投資事業の実績（キャピタル・ゲイン、キャッシュ・フローなど）を表わし、投資会社としての当社の成果を判断していただくためのものであります。また、その結果が配当および株価に影響を与えるべきものであると考えており、連結業績より重要視しております。

連結業績

投資事業には単年度に回収し実績を上げるものと、翌期以降の業績に寄与するものとに分かれ、その考え方にに基づき業務計画を立てております。従って、翌期以降の業績に寄与する投資先（関係会社等）については、業績向上および収益改善などバリュアップを目的とした先行投資やリストラクチャリングのための費用が先行して発生いたしますので、連結業績は個別業績とは直接連動はせず、連結対象の個別投資先の事業内容および将来性を加味したうえで、経営および業績の判断をすべきものであると考えております。

第145期中間決算ハイライト

〈個別〉

増収、増益

着実な成長と収益上昇基調

1 売上高の増大

559百万円（前年同期）→**3,650**百万円

●好調な投資回収の実現が寄与。

2 販管費の増加

508百万円（前年同期）→**802**百万円

●投資事業部門及び管理部門の陣容強化。

●人員増加に伴い投資事業本部オフィスを移転。渋谷本店を廃し、投資事業本部とオフィスを統合。

3 営業利益・経常利益の増大

営業利益

△**417**百万円（前年同期）→**1,102**百万円

経常利益

△**474**百万円（前年同期）→**1,157**百万円

●投資有価証券の運用益及び売却益。

〈連結〉

増収、黒字化達成

着実な成長と収益の改善

1 売上高の増大

5,208百万円（前年同期）→**10,522**百万円

●当期にダイフレックスホールディングス、日本コーバン等々フルに連結に組入。

●単体の売上高増大。

2 販管費の増加

1,550百万円（前年同期）→**3,272**百万円

●ダイフレックスホールディングス等を連結。

●単体の販管費の増加。

4 特別損益の計上

●再建途上にある一部関係会社株式の減損処理を特別損失に計上。

・特別損失計上相当額につき保有有価証券の帳簿価額を減額処理。将来の投資回収（EXIT）に際しての増益要因。

・関係会社株式についても、半期毎に事業内容、企業価値を見直し、保守的に財務上の手当てを行なうという経営方針に基づく。

●減損会計の適用による固定資産等の減損損失を計上。

5 中間純利益の黒字化

△**508**百万円（前年同期）→**546**百万円

3 初の中間期連結黒字化

営業利益

△**565**百万円（前年同期）→**854**百万円

経常利益

△**672**百万円（前年同期）→**946**百万円

●単体決算の成果および子会社の寄与。

4 中間純利益の黒字化

△**704**百万円（前年同期）→**722**百万円

個別財務諸表等

中間貸借対照表 2005.9.30

(単位:百万円)		
科 目	当中間期	前中間期
資産の部		
流 動 資 産	9,258	3,816
現 金 及 び 預 金	5,545	3,239
受 取 手 形	77	30
売 掛 金	259	290
営 業 投 資 有 価 証 券	2,891	—
た な 卸 資 産	105	127
未 収 入 金	18	4
短 期 貸 付 金	300	—
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	—	65
そ の 他	65	61
貸 倒 引 当 金	△3	△2
固 定 資 産	7,653	4,615
有 形 固 定 資 産	204	280
建 物	104	52
機 械 装 置	1	2
土 地	40	206
そ の 他	58	19
無 形 固 定 資 産	10	11
投 資 そ の 他 の 資 産	7,438	4,322
投 資 有 価 証 券	30	10
営 業 投 資 有 価 証 券	5,282	1,834
関 係 会 社 株 式	2,021	1,930
出 資 金	1	1
営 業 出 資 金	—	1,120
長 期 貸 付 金	110	168
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	20	260
破 産 更 生 債 権 等	81	—
長 期 未 収 入 金	—	455
差 入 保 証 金	70	86
長 期 前 払 費 用	3	0
投 資 損 失 引 当 金	△100	△920
貸 倒 引 当 金	△81	△625
繰 延 資 産	39	—
資 産 合 計	16,951	8,432

注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位:百万円)		
科 目	当中間期	前中間期
負債の部		
流 動 負 債	290	228
買 掛 金	192	143
未 払 法 人 税 等	25	16
賞 与 引 当 金	21	18
そ の 他	51	49
固 定 負 債	5,344	969
新 株 予 約 権 付 社 債	5,000	900
繰 延 税 金 負 債	264	—
退 職 給 付 引 当 金	74	68
そ の 他	4	0
負 債 合 計	5,634	1,197

資本の部		
資 本 金	6,822	5,500
資 本 剰 余 金	3,379	1,935
資 本 準 備 金	2,367	1,931
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,012	3
利 益 剰 余 金	758	△134
利 益 準 備 金	35	35
中間未処分利益(△未処理損失)	723	△169
その他有価証券評価差額金	385	△2
自 己 株 式	△30	△64
資 本 合 計	11,316	7,234
負 債 資 本 合 計	16,951	8,432

注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間損益計算書 2005.4.1-9.30

(単位:百万円)		
科 目	当中間期	前中間期
売上高		
売 上 高	3,650	559
売 上 原 価	1,745	468
売 上 総 利 益	1,905	91
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	802	508
営 業 利 益 (△ 損 失)	1,102	△417
営 業 外 収 益	63	8
営 業 外 費 用	8	65
経 常 利 益 (△ 損 失)	1,157	△474
特 別 利 益	11	6
特 別 損 失	618	36
税引前中間純利益(△損失)	549	△504
法人税、住民税及び事業税	3	3
中 間 純 利 益 (△ 損 失)	546	△508
前 期 繰 越 利 益	176	338
中間未処分利益(△未処理損失)	723	△169

注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

経営成績

当中間期には、投資事業におけるEXIT(投資回収)の好調な進捗を背景に、営業投資有価証券の売却等による売上30億82百万円を計上し、18億18百万円の運用益及び売却益を計上いたしました。

その結果、当中間期個別業績において増収・増益を達成し、売上高36億50百万円(前年同期比、30億90百万円増)、営業利益11億2百万円(同、15億20百万円増)、経常利益11億57百万円(同、16億32百万円増)を計上いたしました。

連結業績につきましては、前期より子会社となりました株式会社ダイフレックスホールディングス、日本コーバン株式会社等が今期よりフルに収益に寄与し始めましたが、そのなかでも最も規模の大きい、株式会社ダイフレックスホールディングスの中核会社である株式会社ダイフレックスにつきましては、季節要因により施工等による売上が下半期に集中するため、当中間期における寄与は限られたものとなっております。ADIRON株式会社におきましては、ブランド・ポートフォリオの戦略的再編への取組みを進めております。株式会社MTベーカーリーズ(旧商号(株)モンタボー)につきましては、平成17年4月に会社再編を実施し、当中間期末に連結対象から外れましたが、約80店舗を運営する分割後の新会社は、純投資先として継続しております(保有比率90%)。それらの結果、当中間期における連結業績につきましても増収・増益となる、売上高105億22百万円(前年同期比、53億14百万円増)、営業利益8億54百万円(同、14億19百万円増)、経常利益9億46百万円(同、16億19百万円増)を計上いたしました。

なお、当社では、市場性の有無に関わらず保有する有価証券の評価を半期毎に保守的に見直しており、関係会社株式についても同様であります。この方針に従い、各期において財務上の手当てをしておりますが、これはキャッシュのアウトフローを伴うものではなく、また下期あるいは来期以降の当該投資先のEXITの段階では利益押し上げ要因となり得るものであります。

以上を背景に、当中間期における個別中間純利益は5億46百万円(前年同期比、10億54百万円増)、連結中間純利益は7億22百万円(同、14億27百万円増)となりました。

連結財務諸表等〈要旨〉

中間連結貸借対照表〈要旨〉 2005.9.30

(単位:百万円)		
科 目	当中間期	前中間期
資産の部		
流 動 資 産	15,552	8,975
現 金 及 び 預 金	6,878	4,887
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	3,107	2,166
営 業 投 資 有 価 証 券	2,891	—
た な 卸 資 産	1,664	977
前 払 費 用	152	110
短 期 貸 付 金	561	11
未 収 入 金	143	1,448
そ の 他	430	115
貸 倒 引 当 金	△277	△741
固 定 資 産	9,739	4,504
有 形 固 定 資 産	2,056	809
無 形 固 定 資 産	679	405
投 資 そ の 他 の 資 産	7,002	3,290
繰 延 資 産	39	—
資 産 合 計	25,331	13,480

注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結財政状態

総資産は、投資事業における営業投資有価証券の増加により、前連結会計年度に比べ、52億12百万円増加し、253億31百万円となりました。有利子負債は、新株予約権付社債の発行により40億45百万円増加し、94億39百万円となりました。株主資本につきましては、新株予約権付社債の株式への転換、第3回新株予約権の行使及び株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加等により、19億25百万円増加いたしました。

(単位:百万円)		
科 目	当中間期	前中間期
負債の部		
流 動 負 債	7,212	3,466
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	3,494	1,052
短 期 借 入 金	2,033	1,323
1年以内返済予定の長期借入金	674	298
そ の 他	1,010	792
固 定 負 債	7,921	2,954
社 債	400	—
新 株 予 約 権 付 社 債	5,000	900
転 換 社 債	—	340
長 期 借 入 金	1,331	1,421
退 職 給 付 引 当 金	466	241
そ の 他	722	51
負 債 合 計	15,134	6,421
少 数 株 主 持 分	23	13

資本の部

資 本 金	6,822	5,500
資 本 剰 余 金	3,379	1,935
利 益 剰 余 金	△8	△322
その他有価証券評価差額金	392	△4
自 己 株 式	△412	△64
資 本 合 計	10,173	7,045
負債、少数株主持分及び資本合計	25,331	13,480

注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間連結損益計算書〈要旨〉 2005.4.1-9.30

(単位:百万円)		
科 目	当中間期	前中間期
売 上 高	10,522	5,208
売 上 原 価	6,396	4,222
売 上 総 利 益	4,126	985
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,272	1,550
営 業 利 益 (△ 損 失)	854	△565
営 業 外 収 益	220	21
営 業 外 費 用	128	129
経 常 利 益 (△ 損 失)	946	△672
特 別 利 益	2,320	6
特 別 損 失	2,350	34
税金等調整前中間純利益(△損失)	916	△701
法人税、住民税及び事業税	180	4
法 人 税 等 調 整 額	11	—
少数株主利益(△損失)	1	△0
中 間 純 利 益 (△ 損 失)	722	△704

注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収により収入増となったものの営業投資有価証券の取得により支出増となったため、資金の支出は19億19百万円となり前中間連結会計期間に比べ、18億20百万円の支出増となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の売却により9億18百万円の収入となり前中間連結会計期間に比べ、14億50百万円の収入増となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に新株予約権付社債等の発行による収入54億円と株式発行による6億25百万円の収入、配当金の支払いによる3億77百万円の支出、借入金の返済による8億54百万円の支出他により計46億74百万円の収入となり、前中間連結会計期間に比べ11億98百万円の収入増となりました。

中間連結剰余金計算書〈要旨〉 2005.4.1-9.30

(単位:百万円)		
科 目	当中間期	前中間期
資本剰余金の部		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	2,809	652
資 本 剰 余 金 増 加 高	570	1,283
資本剰余金中間期末残高	3,379	1,935
利益剰余金の部		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	△353	736
利 益 剰 余 金 増 加 高	722	—
利 益 剰 余 金 減 少 高	377	1,059
利益剰余金中間期末残高	△8	△322

注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間連結キャッシュ・フロー計算書〈要旨〉 2005.4.1-9.30

(単位:百万円)		
科 目	当中間期	前中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,919	△99
投資活動によるキャッシュ・フロー	918	△532
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,674	3,476
現金及び現金同等物の増加額	3,672	2,844
現金及び現金同等物の期首残高	3,101	1,366
連結範囲変更による現金及び現金同等物の増加額	△113	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,660	4,211

注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

日本コーバン 株式会社 <http://www.coburn.co.jp>

米コーバン社および香港や台湾など世界各国の有力メーカーと提携し、ホログラム（光輝性立体模様）フィルム、レンチキュラー（多眼式立体画像）製品等の輸入販売を手掛けており、常に業界の先導役を果たしております。

ホログラムフィルムは国内では同社がほぼ70%のシェアを得ており、クレジットカードの偽造防止用ラベルをはじめ、「遊戯王カード」や、東京ディズニーランドのギフトショップでの販売商品の包装材等、セキュリティ、文具、玩具、広告などの幅広い分野で使われています。

舞台照明では、ADB-TTV社（ベルギーの大手メーカーの関連会社）、米国・ロスコ社（アカデミー賞受賞歴あり）と提携し、世界の最先端技術を用いた舞台装飾品を新国立劇場、東京ディズニーシー、ユニバーサルスタジオ・ジャパン等のテーマパーク、テレビ局等へ納入するなど、この分野においても、国内で高い評価を得ております。

株式会社 ダイフレックスホールディングス <http://www.dyflex.co.jp>

ウレタン防水建材のトップメーカーです。先進技術を駆使し、高品質、高精度の防水を追求し続け、今日の建造物に求められる多様なニーズに対応しております。同社のテーマである屋上開発のコンセプトから生まれた「DD工法」は、高い評価と信頼を得ており、超速硬化ウレタンエパーコートSP-100による、ランスロック工法・クイックスプレー工法などの新しい技術により、防水エリアを飛躍的に拡大いたしました。

次世代の市場要望に応えた保険付き長期30年保証制度・環境対応型のバリューズVD工法、人と環境に優しく、水を硬化剤として利用する防水材・水硬化ウレタンも市場で高い評価を受けています。ダイフレックスの技術は、新材料、新工法を先駆けて開発し、常に新鮮な次世代への創造を当社のダイナミズムとフレキシビリティをもって提案し続けます。

キュービーネット 株式会社 <http://www.qbnet.jp>

「10分・1000円のヘアカット」のキャッチフレーズで全国約300店舗を展開するヘアカット専門店チェーンの最大手「QBハウス」の運営会社です。「時間」産業のパイオニアとして、多忙な現代人に簡便性を提供し、創業以来着実な成長を続けております。なお、同社は社団法人ニュービジネス協議会より「理容業の常識を覆した」として最優秀賞を受賞しております。

株式会社 京写 <http://www.kyosha.co.jp>
JASDAQ 6837

プリント配線基板の製造・販売を行っており、既に世界トップシェア（12%）を誇る片面基板を、グローバル・マーケットでさらに拡販し、短期目標としてシェア20%の獲得を目指しております。

製造・販売の両面において積極的な海外展開を行っておりますが、ここ数年の物流の構造変化に伴い、特に中国およびインドネシアの拠点を拡充してきております。中国等、アジア諸国での自動車生産拡大の動きを捉え、自動車向けプリント基板の拡販、また最先端の高多層分野での事業展開を行なうなど、周辺領域での新たな収益確保を目指しております。

バイオセンサーズ・インターナショナル・グループ・リミテッド <http://www.biosensorsintl.com>
シンガポール証券取引所メインボード上場

心臓病治療に使用されるカテーテル等、医療器具の開発および製造・販売を行うバイオセンサーズ・グループの持株会社であり、2005年5月に、シンガポール証券取引所メインボードに上場いたしました。同社は、研究・開発の成功を背景に短期間のうちに業績を拡大してきており、また、主力商品に関する臨床試験での良好な経過、EUマーケットでの販売が可能となる品質保証基準の認証マーク（CEマーク）の取得、また主要技術に関する米国における特許認可等に伴い、企業価値を急成長させております。



ADIRON 株式会社

<http://www.adiron.co.jp>

ADIRON



ハンドバッグ、財布などのファッション雑貨の企画、生産、販売を行なっているADIRONでは、海外人気ブランドの輸入から自社オリジナルブランドの企画まで幅広く取り扱い、現在200以上の百貨店、専門店を中心に全国に展開しています。

豊富な企画力と商品群を持つことで、単一ブランドの提案だけに留まらず、生活スタイルや年代にしばられることなくすべての女性にとって付加価値の高い商品を総合的に提案できることがADIRONの強みであるといえます。

あらゆる年齢層から支持を得ている『マリ・クレール』、トレンドの先をいくイタリアの人気ブランド『フランチェスコ・ピアジア』、コアなファンを多く持つフレンチカジュアルブランド『ウブラ』の3ブランドを主軸とし、自社オリジナルブランドを積極的に展開し販売チャネルの拡大を目指しています。

■取り扱いブランド

marie claire
PARISmc
marie claire

A.D. CARRIÈRE

Upla

IL FAÏT BEAU

FRANCESCO BIASIA
HAND BAGS

LA BAGAGERIE

Joyholic



株式会社 味岡

<http://www.ajioka.co.jp>

AJIOKA



財布・バッグを中心としたブランド革小物・袋物の業界最大手の製造卸として伝統的な強みを発揮して各百貨店や専門店で販売しています。実用的で機能性を併せ持ったプライベートブランド「マニフィーク」は、お洒落感覚をより一層引き立たせます。

2004年に東京・表参道、2005年9月には、第2号店となる横浜そごうにオリジナルブランドを取り扱う「A-GI SHOP」をオープンいたしました。熟練した職人の手によるオリジナルアイテムがオーダーできます。「GANZO」を中心に、「EPINE DE ROSE」や紳士向け革小物「GANZO EPOI」等を展開しております。

株式会社 モンタボー

<http://www.mont-thabor.co.jp>Mont-Thabor
SINCE 1977

約80店舗を持つ高級ベーカリーチェーンです。

2004年12月に、東京国際空港(羽田)第2ターミナルにも出店をするなど、28年間蓄積したノウハウを礎に、有名レストランなどへのOEM供給を含め、新しい事業展開を推し進めています。

モンタボーのこだわり

- 「モンタボーの伝統」 情熱、知識、経験を持った職人魂。手間をかけ、生地にこだわります。
- 「一店舗一工場」 各店舗で小麦から手作りし、香り、味を損なうことなく、お客さまにお届けします。
- 「地域密着性」 職人をフルサポートし、お客さまの声を大切にします。
- 「安心安全」 安心・安全な食材を厳選し、お客さまの健康を第一に考えます。

これが私たちモンタボーの最大の強みであり、また喜びでもあるのです。

職人の技と「揚げたて」「焼きたて」「つくりたて」を基本に、「旬の食材」にこだわります。最高の美味しさをお届けすべく、改良・改善・改革にたゆめぬ努力を注いでいます。

常楽酒造 株式会社

<http://www.joraku.co.jp>JORAKU
SHUZO

本格焼酎と焼酎ベースの各種リキュール酒の製造・販売免許を保有する、球磨焼酎の大手酒造会社です。

榎樽貯蔵酒に定評があり、業界有数の榎樽貯蔵量を誇っています。主力商品の「秋の露」には、厳選した熊本産の米と球磨川水系の地下水だけを使用した純米焼酎と、榎樽で長期貯蔵熟成した榎樽貯蔵酒があり、純米焼酎は熊本国税局主催の酒類鑑評会で15年連続「優等賞」を受賞するなど、品質に評価をいただいています。芋焼酎「肥後の恵」は、熊本県錦町の農家と契約し、有機栽培した芋と熊本産の米麹(黒麹)で、地元産の原料にこだわり丹念に造り上げた商品です。

常楽酒造は、国際的に通用する酒類の「地理的表示を保護する法律」により、産地指定された「球磨焼酎」の伝統の製法をかたくなに守り、原料と品質にこだわることにより、お客様に納得していただける商品造りを目指しています。

ビーエスエル・インシュアランス 株式会社 <http://www.bsl-ins.com>



損保4社(あいおい損害保険株式会社、日本興亜損害保険株式会社、共栄火災海上保険株式会社、朝日火災海上保険株式会社)と当社が共同出資で設立した保険代理店です。生命保険・損害保険に加え、ウエルス・マネジメント、トータル・リスク・マネジメント、および年金・福利厚生等のためのオーダーメイドの保険サービスを展開し、保険代理店として業界大手を目指しています。

サミット・デザイン・テクノロジーズ・インク(USA) <http://www.sd.com>



サミット・デザイン・テクノロジーズ社の100%子会社であり、次世代の電子回路設計支援ソフトウェアにおける草分け的企業で、開発・販売、保守並びに設計コンサルティングを行なっています。

デジタルカメラ、携帯電話、ビデオカメラ等モバイル家電の需要が高まっている昨今、同社のソフトウェアに対する需要は急速に増加しています。特に、高性能化を競う電子回路が組み込まれているデジタルカメラ、携帯電話等の市場において、同社はリーディングカンパニーとしての地位を確立しています。

現在、米国ほか、日本、ヨーロッパ、中国に営業拠点を有し、2003年2月に「サミット・デザイン・ジャパン」を設立以来、国内での本格的な営業を展開しています。主な取引先は、NEC、モトローラ、日立、キヤノン、富士通、マスター、STマイクロエレクトロニクス、L3コミュニケーション、ブロードコム等の世界的な半導体・総合家電関連企業が中心となっています。

株式会社 共冷 <http://www.kyorei.co.jp>

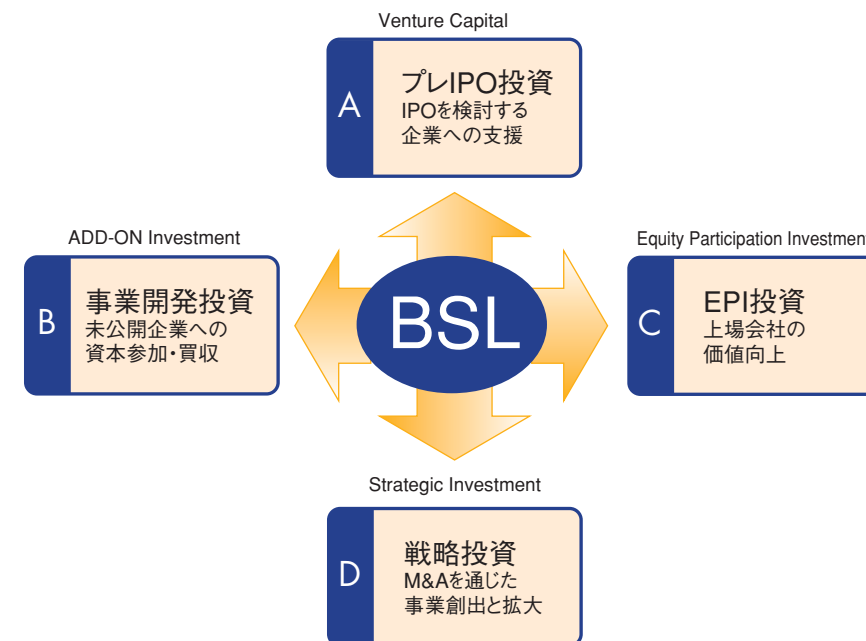
キョウレイ



「安全と新鮮」をテーマに、養殖事業、物流センター(冷凍・冷蔵倉庫)の運営・管理、鮮魚および冷凍魚の販売、自社ブランドの水産加工製品の製造・販売を行なう食品専門商社です。今日、食の安全性がますます重視され「トレーサビリティ」(食の追跡調査システム)のニーズが高まっています。同社はこのシステムを最重要課題とし、従来の「海上養殖」ではない「陸上養殖」に軸足を置き、自社の餌で稚魚を安全に育てて成長した魚を新鮮なまま供給するビジネスモデルを確立し、2005年末より出荷開始予定です。

同時に北海道の海の幸を消費者にお届けするビジネスも強化・拡大していきます。

BSLの投資類型



プレIPO投資

IPOを検討する企業に対し資本参加し、併せて資本政策や公開スキームの策定、支援体制の確立等、投資会社としてのノウハウとネットワークを活用し、IPOのための支援を提供することにより、早期のIPO実現と投資資金の回収を図ります。

事業開発投資

連結対象とする子会社・関連会社に対する投資を指します。投資先は、中堅の優良企業を対象とし、ハンズ・オンによる経営指導を行なっております。各会社の事業収益が連結業績に貢献するとともに、将来のIPOも視野に入れ、企業価値向上を図っています。

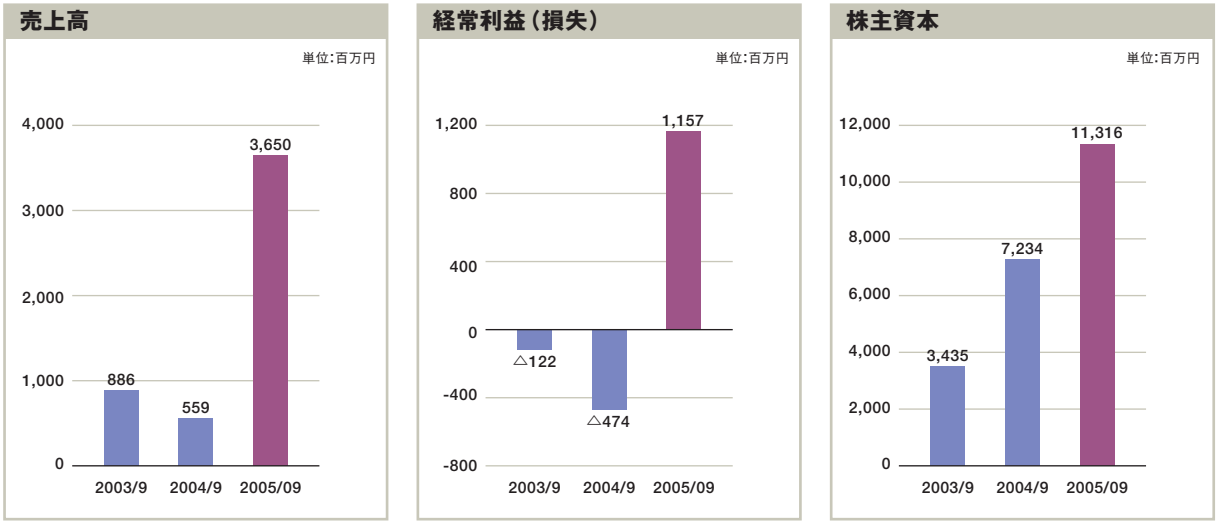
EPI投資 (Equity Participation Investment)

上場企業への資本参加を意味し、BSLが今後、注力していく投資です。出資すると同時に、出資先の事業計画にも参画することにより企業価値向上を実現し、投資価値を高めることを目的としています。

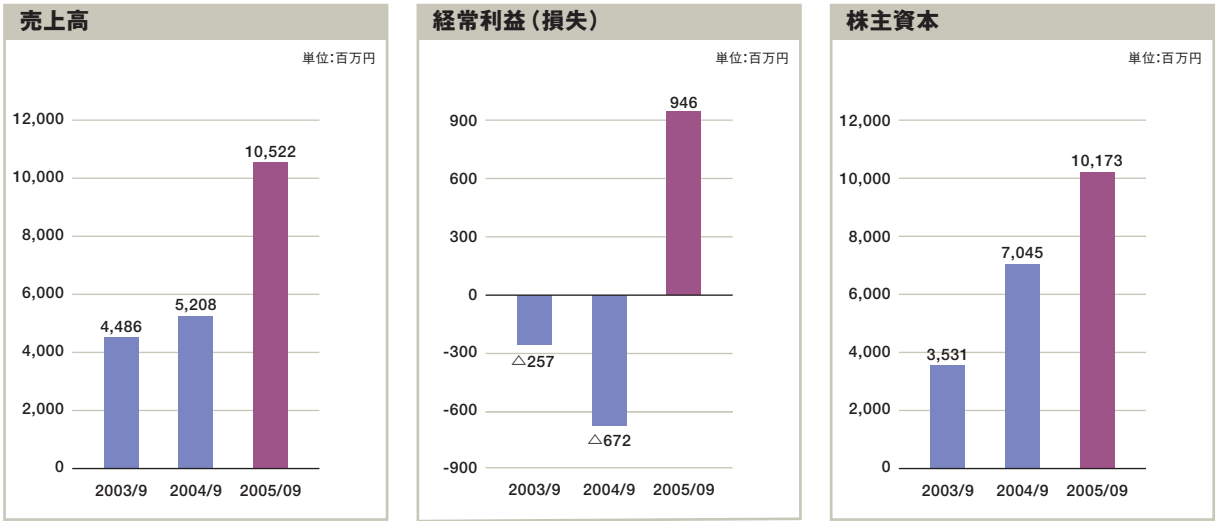
戦略投資

投資先の事業戦略に直接関与し企業価値を高めることを目的としています。EPI投資と異なる点は、経営権を持って、価値創造のための事業再編に能動的に関わっていくことです。EPI投資と同様に、投資先候補の経営者との合意によることを大原則といたします。

主要財務指標〈個別〉



主要財務指標〈連結〉



株式の状況

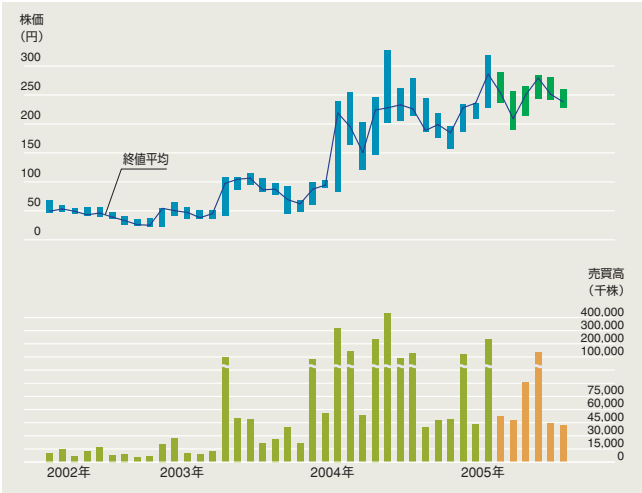


大株主 (上位7名)

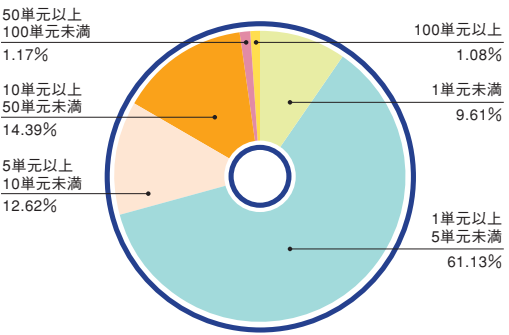
株主名	持株数	持株比率
日本証券金融 (株)	11,543,000 株	5.86%
日本マスタートラスト信託銀行 (株) (信託口)	10,529,000 株	5.35%
竹井 博康	8,094,000 株	4.11%
三浦 慶政	4,804,473 株	2.44%
野村信託銀行 (株) (投信口)	3,439,000 株	1.74%
エスアイエス セガ インターセトル エージ-	3,306,000 株	1.67%
(株) 三博商会	2,683,000 株	1.36%

※2005年9月30日現在の株主名簿記載の名義によるものです。
※フィデリティー投信により大量保有報告書が提出され、2005年9月末現在、同社が発行済株式の11.53%を保有するとの報告を受けております。

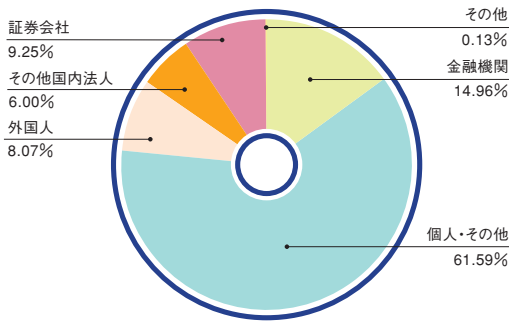
株価・株式売買高の推移



所有株式数別株主数分布状況



所有者別株式数分布状況



株主優待

平成17年9月30日の最終の株主名簿における、1単元以上の株式を所有されている株主様に対して、モンタボー社製パネトーネ、常楽酒造「蔵のこだわり」、BSLオリジナル革小物製品を所有株数に応じて贈呈させていただくことといたしました。